

平成15年度厚生労働科学研究 (子ども家庭総合研究事業)

報告書 (第1 / 11)

10030292 主任研究者 山 縣 然太郎

(地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの
構築に関する研究)

10030293 主任研究者 牛 島 廣 治

(多民族文化社会における母子の健康に関する研究)

厚生労働科学研究
(子ども家庭総合研究事業)

多民族文化社会における母子の
健康に関する研究

平成15年度研究報告書

平成16年3月

主任研究者 牛島廣治

目 次

I. 総括研究報告書

多民族文化社会における母子の健康に関する研究

牛島廣治 ----- 476

II. 分担研究報告書

1. 在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査

堀田正央、牛島廣治、小林 登

中村安秀、重田政信、李 節子 ----- 484

2. 在日外国人の母子保健統計指標に関する研究

一国籍（出身地）別 乳児死亡、死産、妊産婦死亡45年間
（1958年～2002年）の分析

李 節子 ----- 508

3. 国際化に伴う母子保健医療の向上に資する調査研究

臨床医から見た在日外国人保健医療ニーズ調査
～質問票調査分析～

高橋謙造、重田政信、中村安秀、李 節子、

中田益允、赤沢達之、牛島廣治 ----- 528

4. 在日外国人地域保健医療の現状と課題に関する研究

－フォーカスグループインタビュー法を用いた内容分析－

井上千尋、李 節子、牛島廣治 ----- 546

5. 外国人妊産婦に対する看護専門職者の姿勢

－意思疎通の観点から言葉の問題を中心として－

佐藤春美、大関信子、牛島廣治 ----- 565

6. 保育所に在籍している外国籍児童における予防接種の状況と

かれらの保護者の予防接種および子育てに関する認識

磯野富美子、鈴木みゆき、牛島廣治 ----- 571

7. 外国人児童生徒に対する教育の現状とニーズ
 ー 群馬県太田市における取り組みから ー
 根岸親、小島祥美、中村安秀、李 節子、重田政信 ----- 588
8. 外国人の子どもの教育環境に関する実態調査
 ー岐阜県可児市をパイロット地域とした行政・民間団体・研究者による協働研究
 小島祥美、中村安秀、横尾明親、加納正佳、山本和美、若原俊和、
 中村裕、江尻長門、青木英理、矢島英敏、渡辺慎一 ----- 614
9. 米国における医療通訳の役割に関する研究
 石崎正幸、西野かおる、中村安秀 ----- 701
10. Maternal and Child Health in Japan の改訂版の作成
 吉永亜子、牛島廣治 ----- 712
11. 中国雲南省徳宏州潞西市における5歳未満の傣族乳幼児の栄養失調
 およびビタミンB1欠乏に対する介入調査報告
 李 燕、堀田正央、石原紀美子、牛島廣治 ----- 715
12. ベトナム山岳バツカン地方での正期産低出生体重児について:
 妊婦訪問指導および1歳までの発育
 ニュエン ヒエン タン (Nguyen Hien Thanh)、牛島廣治 ----- 721

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
総括研究報告書

平成15年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

主任研究者 牛島廣治
東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室

研究要旨

わが国の「人の国際化」は、ますます進み、母子の健康に関しても教育と関連させながら行わなければならない。6つの項目に大別して研究を行った。1.国際化に伴う母子保健医療行政の向上に資する調査研究、2.外国人女性および小児に対する母子保健医療ニーズ調査、3.子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究、4.人口動態統計、行政統計資料の分析調査、5.諸外国における多民族社会での母子保健サービスの実態調査、6.メディアを介した母子保健情報の普及である。その結果、在日外国人への情報およびサービスの不足に対しては、行政とNPOとの強い連携のもとに進めることが必要であることがわかった。また医療分野では通訳者・専門職者の数と質を増やすことが必要だと考えられた。在日外国人の母子保健統計、予防接種時の支援のためのIT、冊子を作成した。今後「健やか親子21」、「少子化」との関連を考えながらさらに研究を進めていきたい。

分担研究者：

牛島廣治

（東京大学大学院医学系研究科教授）

小林登

（東京大学名誉教授、国立小児病院名誉院長）

中村安秀

（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

重田政信

（医療法人小泉重田小児科、
国際ロータリー在日委員）

李 節子

（東京女子医科大学大学院
看護学研究科助教授）

A. 研究目的

日本社会の国際化は予想を上回る速度で進み、今では約200万人の在日外国人が暮らしている。また、日本人の国際結婚も急増し、総婚姻件数に占める国際結婚割合は5%、20件に1件となっている。国際化の中で、親が外国人の子どもが、1987年から2002年まで、総数約45万人出生しており、さまざまなルーツをもつ子どもたちが共に育っている。

21世紀に入りますます、様々な国籍、文化、言語、宗教を持つ人々がお互いの出身国の文化やコミュニティを尊重しつつ、社会の中でどのように共生していくかが問わ

れている。「人の国際化」社会が到来し、多民族および多文化共生社会と考えるべき時期が来ている。今後わが国を支える在日外国人の数は増え、彼らの生活の質の向上がわが国の繁栄にもつながると考えられる。母子保健の分野においても多民族文化社会へ対応する新たな母子保健の姿が求められている。

当研究班では、多民族文化社会という枠組みにおける母子保健のあり方を提言するため調査研究を行っている。主たる研究内容は1.国際化に伴う母子保健医療行政の向上に資する調査研究、2.外国人女性および小児に対する母子保健医療ニーズ調査、3.子どもの出生、成育、教育環境に関する調査研究、4.人口動態統計、行政統計資料の分析調査、5.諸外国における多民族社会での母子保健サービスの実態調査、6.メディアを介した母子保健情報の普及であり、明るい社会を目指しての提言を考えている。このことによりA.根拠にもとづいた保健医療政策への提言、B.サービスのデザインとそのモデルの施行、C.人材の養成を役割と考えている。

B. 研究方法

1. (1) 在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査：2002年2月～7月、全国3295の市区町村および都道府県の母子保健担当部署に、郵送式質問紙調査を実施した。2004年3月現在、1975票を回収し、59.9%の回収率となっている。調査内容は、各保健所管内での外国人居住状況、在日外国人母子についての相談内容、在日外国人を対象とした母子保健サービスの有無と利用状況、他の公的機関およびNGO・NPO

との連携の有無、サービス提供者の意識に関する項目である。また外国人構成比が高く、先駆的な在日外国人支援事業を行っている2市をモデル地域として取り上げ、日本で出産・子育ての経験がある外国人の母親を対象として、計4回のグループインタビュー法を用いた集団面接調査を行った。

2. (1) 外国人産婦に対する看護専門職者の姿勢 —意思疎通の観点から言葉の問題を中心にして— の研究：分娩期に抱く言葉のストレスに関して看護専門職者に質問紙調査と面接調査を行った。看護専門職者の経験月数、外国人妊産婦の分娩時の援助の有無、および看護専門職者のできる外国語の有無が、看護専門職者自身の外国語能力、外国人産婦の理解、誤解、日本語能力4項目の心配にどのように影響しているのかを検討した。(2) 保育所に在籍している外国籍児童における予防接種の状況とかれらの保護者の予防接種および子育てに関する認識の研究：在日外国人の子育てに関する問題の一環として予防接種についてとりあげ、保育所での調査を実施した。東京都内で外国人登録者数が第2位であるA区で、公立保育所60ヶ所に在籍中の外国籍児童数を照会し、該当すると回答された児童244人の保護者を対象とした。(3) 在日外国人地域保健医療の現状と課題に関する研究 —フォーカスグループインタビュー法を用いた内容分析—：外国人の地域保健医療福祉の現状と問題点、今後の課題について検討することを目的として、地域保健医療福祉の専門職である保健師への面接調査を行った。(4) 在日外国人集住地域における臨床医からみた在日外国人医療ニーズ：群馬県において、県医師会、小児科医会の

協力のもと医師への在日外国人診療ニーズ調査を行った。群馬県医師会員の小児科標榜医、および小児科医会加入医合計 299 名に無記名自記式調査票を郵送にて配布、回収した。在日外国人の診療経験と頻度、診療上でのトラブルの経験と対応の現状、医療通訳へのニーズと現状、多言語の母子健康手帳や、診療支援パンフレット等の使用状況とニーズ、などである。

3. (1) 外国人児童生徒に対する教育の現状とニーズ(太田市):外国人住民の割合が高く、行政として積極的に外国人に関する施策に取り組んでいる群馬県太田市において、行政及び学校現場と協働しながら教育分野における実践的な調査研究を行った。外国人児童生徒実態調査(2003年1月～2月)として、子ども、保護者、教員を対象に実施した。①外国人児童生徒への質問紙調査:太田市内の公立小中学校に在籍する全ブラジル人児童生徒165名中、130名から回答を得た(回収率78.8%)。②外国人保護者へのフォーカスグループインタビュー:ポルトガル語を使用し、小学生の保護者9名、中学生の保護者3名に対して2回インタビューを実施した。③教員への半構造化インタビュー:管理職、日本語指導教室担当教諭、外国人児童生徒の担任教諭、日本語指導助手などを対象とした。(2) 外国人生徒の就学調査(可児市):外国人集住地域である岐阜県可児市で外国人の子どもの就学状況を把握する実践的な調査方法の開発を目的に、地域に暮らす就学年齢期に相当する全国籍の外国人を対象に教育環境に関する実態調査を実施した。:2003年4月1日現在(2003年度)就学年齢期(6～14歳、小1～中3)に相当する、全国籍の

外国人の子ども(前期283名、後期318名)に、居住状況調査、就学実態調査、学校調査を行った。

4. (1) 在日外国人の母子保健統計指標に関する研究:国籍(出身地)別乳児死亡、死産、妊産婦死亡の45年間(1958年～2002年)の分析を行いその変遷と現状を分析した。これらを明らかにすることによって、行政、保健医療福祉施策等の基礎資料と資するものである。1958年から2002年までの45年間を5年毎の9期に分け、5年間毎各々の国籍(出身地)別出生、乳児死亡、死産、妊産婦死亡の傾向を分析した。

5. (1) 米国における医療通訳に関する視察:米国の医療通訳の現状を知るため、サンタバーバラコテージ病院の医療通訳について考察した。(2) 中国雲南省徳宏州潞西市における5歳未満の傣族乳幼児の栄養失調およびビタミンB1欠乏に対する介入調査研究:2000年に行った基礎調査に基づき10村を乳幼児保健指導の介入郡と非介入群にわけた。包括的コミュニティーベース介入には、市長、行政スタッフ、MCH(Mother and children hospital)スタッフ、各地区リーダーおよび村代表が参加した。内容は①傣族の言語を用いたVCD(ビデオCD)やパンフレットを用いた栄養教育、マンツーマンのディスカッション、離乳食の作り方のデモンストレーション、ピアエデュケーションの奨励、②2ヵ月に一度の都市・地区レベルの医師による医療サービスおよびヘルスケア・ガイダンス、村医による随時ヘルスケア・サービス ③誕生から生後17ヵ月までの2ヵ月毎の成長モニタリング、④幼児の疾病の総合管理、⑤分娩前後の女性へのビタミンB1剤配給で

ある。(3) ベトナム山岳バクカン地方での正期産低出生体重児について一妊婦訪問指導および1歳までの発育:2001年8月から2002年6月、64の少数民族母子(在胎週数37週以上の、低出生体重児32名、正常出生体重児32名)を、20のヘルスセンターおよび省レベルの病院から対象とした。体重および身長を1年間、月毎に測定した。妊婦訪問指導に関する情報は、出産後1ヶ月以内に、母親の記述による質問票から把握された。

6.(1) わが国の母子保健の英語版および日本語版の作成:国内外の母子保健関係者や、わが国の母子保健に興味のある方に利用して頂くために「Maternal and Child Heal in Japan」、「わが国の母子保健」を作製した。(2)「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」のホームページに昨年度の報告書を掲載した。

C. 結果と考察

1. については(1)都市型地域、非都市型地域を問わず、外国人構成比の高さによって、行われているサービスのあり方や、サービス提供者の意識に差異があった。また在日外国人支援体制評価を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を、各自治体カテゴリーの内部で行った結果、それぞれ異なった要因が導かれた。外国人居住状況によって、相談内容や母子保健サービス、サービス提供者の意識、現在の体制評価への要因に差異があることが明らかになったことから、自治体の規模・外国人構成比をはじめとした、各自治体の特性に適合したモデルを構築して行く必要があると考えられた。

2.(1)できる外国語がない、また経験年数が3年以下の看護専門職者は自分が外国人妊産婦に示したことについて理解しているかという心配が、そうでない看護専門職者よりも大きかった。さらに、外国人妊産婦には日本語会話能力の獲得を期待していると同時に看護専門職者自身の外国語能力の獲得やレベルの向上もあげられた。通訳として産婦の夫が分娩に参加することについて、看護専門職者の伝えてほしい情報が妊産婦に伝わっていないことが多いと看護専門職者は感じていた。分娩時に外国人産婦との共通した言葉がないときは、分娩時に十分なケアが行なわれていない可能性が示唆された。その解決として、産婦の希望や訴えを十分受け入れ、文化的な相違や看護専門職者の外国語能力による差別や偏りを生じさせないためには通訳制度の導入が分娩期にも必要であると考えられた。(2)回答は母親からが多く、その国籍は中国と韓国が多数であり、在日年数は平均9.9年と比較的長かった。予防接種の種類により接種率が異なっており、特に任意接種のもので接種率が低かった。予防接種を受けるには保護者自身が連れて行っていた。予防接種に関する情報は保健所からの葉書から得ており、副反応についての説明への希望が多かったが、母語での説明の希望も少なくなかった。予防接種の値段は高いと感じている者が多かったが、子どもの健康に必要なだとの認識を持っている者が大多数で予防接種の重要性が認識されているとうかがえた。多くの回答者が子どもを大切に思っており、保育所に対して信頼を寄せていることがうかがわれた。また、子どもの病気や子育ての相談窓口や子育ての情報等に関

するサービスへの希望については、母語を希望している者が多かった。(3) 地方自治体事業のなかには、NGO・NPO や当事者である外国籍住民自身が協力して成功しているものがある一方で、費用対効果を重視するあまり事業企画が困難であったり、行政職員や専門職の問題意識の違い、事業担当者の移動により必要な事業が継続されない等の問題点が明らかとなった。住民同士の信頼関係の脆弱さや、自治体による支援の格差も指摘された。在日外国人地域保健医療の今後の課題として、①自治体が本来の役割を果たす。②行政職員の基礎教育および研修の充実。③外国人の基本的人権に関する法整備。以上3点が挙げられた。(4) 群馬県医師会員の質問調査では、回収率 56.1% であった。診療上で言葉やその他のトラブルを経験することは多く、質の高い医療通訳への需要は高かった。必要な言語としては、ポルトガル、スペイン語、中国語などが多かった。外国語母子健康手帳の使用頻度は、英語、ポルトガル語、スペイン語の順に多かった。しかし、最も多い英語でも使用率は 24.6% であり、頻度としては高くなかった。外国語のパンフレット、プリントの使用経験は約 25% であった。多言語の間診票や服薬指導表などに関する潜在的需要は多かった。

3. (1) ①G 県 O 市で公立中学校に在籍するブラジル人児童生徒のほとんどはブラジルで出生していたが、小学生に限っては、日本生まれが約 4 割であった。日本で生まれた小学生では日本生まれが 40.8% を占めていた。家庭で話す言語については、母子の間ではポルトガル語が最も多く、兄

弟姉妹の間では日本語との回答が最も多かった。②保護者らは日本の学校での就学・教育や学校の保護者への対応などについて肯定的に捉えていた。子どもの日本における進学へは強い希望をもっていた。一方で周りに進学した外国人の子どもが少ないことや進路についての情報が把握できないことで不安を抱えていた。また、子どもたちがポルトガル語を忘れてきていることに対する心配を抱え、保護者は子どもたちに対して、母語を習得してほしいという要望をもっていた。③受け入れ校では個々の子どもの様子をみながら、柔軟に対応し、適宜教職員間で連携しながら、指導していた。母語の分かる指導助手の配置に対しては様々な立場の教員からその重要性について言及された。指導においては多様な背景をもつ子どもたちへの教科指導、学力定着が課題となっていた。考察として、在日期間の長期化や日本で生まれた外国人の子ども数の増加により、日本語での日常会話は十分に可能であるが、日本語による学習の習得には課題があること、また母語を喪失しつつある状況の一端が明らかになった。子どもたちの将来の進路進学を見据えながら、ことばの障壁を乗り越え、学力を保障していく具体的な学習方法の提示が切実な課題である。今回の調査結果にもとづき、学習場面での日本語習得および学力定着をめざしたバイリンガル教育の実践に取り組み始めたところである。今後は、母語教育を取り入れた学習体制の効果を長期的な視点から検証していくことが求められている。(2) 可児市において①外国人登録者数と居住状況、②就学年齢期にある外国人の子ども数、③不就学の外国人の子ども

の数、④就学年齢期にある外国人の子どもの就学実態、⑤他地域にも応用可能な外国人の子どもの就学状況調査方法の開発、の5点での研究成果が得られた。

4. (1) 外国人の国籍(出身地)によって明らかな違いが見られた。従来から日本に暮らす在日韓国・朝鮮人の母子保健統計指標は、1958年以降大幅に改善されてきており、妊産婦死亡、乳児死亡、死産は減少、「日本」の傾向と類似していた。一方、1980年代後半以降、「新しい外国人」ニューカマーの出生数は急増していたが、1990年代後半に入り定住化傾向とともに出生数も少しずつ減少していた。同時に乳児死亡率、死産率も改善傾向にあった。しかし、「日本」に比して乳児死亡率、死産率はまだまだ高率であり改善の余地があった。在日外国人に対する母子保健、医療、福祉の充実と、社会経済環境の改善が重要な課題である。

5. (1) アメリカ合衆国の視察から医療通訳者は、医療現場で必要とされるレベルの語学力、医療基礎知識、そして通訳基本技術を継続して習得し、研鑽に努め、自己技術の向上に努める必要がある。(2) 中国雲南省での研究は介入村における乳幼児の平均体重は有意に増加し、生後6ヶ月から17か月までの低体重の発症率は、介入村に比べて有意に減少した。潞西市における栄養失調とビタミンB1欠乏による乳幼児の死亡率は減少し、傣族の栄養に対する意識を強くした。また、母親や養育者の子どもへの食べさせ方は著しく変わった。残る課題は、ローカルの文化食物タブーに強く従う高年層の傣族の人々の考えを変えることの難しさと、経済的事情のため、適切な離乳食を用意する余裕がない家庭への対応で

ある。(3) ベトナム山岳バクカン地方での研究では、妊婦訪問指導は、正期産低出生体重児の子どもの母親よりも正期産正常体重児の子どもの母親の方が早期に始められ、行われる頻度も多かった。生後1年間、正期産正常体重児の子どもの体重増加および身長伸びは、統計的な有意差が認められなかった。

6. (1) わが国の母子保健を英語で紹介する本、「わが国の母子保健」改訂版の作製をおこなった。同時に日本語版もつくり財団法人母子衛生研究会から今年出版される。第1章は「日本の母子保健史」、第2章は「日本の母子保健統計」、第3章は「背景」、第4章は「日本の母子保健施策」、第5章は、「母子保健施策の現在と未来」について紹介した章になる予定である。(2) 「多民族文化社会における母子の健康における研究」のホームページに昨年度の報告書を掲載した。健やか親子21とのリンクを行っている。

D. 結語

多民族文化社会の母子の健康に関して、7つの項目立てで研究を行った。1. わが国での初めての在日外国人母子保健支援のための全国調査を市区町村および都道府県の母子保健担当部署への質問紙調査でおこなった。サービスが不十分と考えているところが多く、サービスのあり方や、サービス提供者の意識に差があった。2. 周産期および乳幼児期の在日外国人の健康状態ついて集住地区でのニーズ調査をおこなった。受診時の医療通訳者および医療情報に対しての外国語訳などの必要性がわかった。行政とNPOとの連携が大切であった。また

NGO/NPO や当事者である外国籍住民自身の協力も必要であった。3. 母子保健医療とともに教育が大切であり、母語での教育および無国籍の子どもの教育の充実が望まれる。そのためには行政とNPOの連携も必要である。4. 在日外国人の人口統計および母子保健統計から、ニューカマーの人口が増えてきていることがわかり、その対応がより必要なことがわかった。5. メディアによるサポートシステムを継続した。6. 今後とも、諸外国での多民族社会への対処の仕方を参考にする。

21世紀になり益々わが国は多民族文化社会になって行き、共生が望まれる社会となる。少子化と絡めても国際化社会での母子の健康は重要である。さらに未来のわが国を考えると多国籍化の中での子どもの教育が重要である。3年間にわたるニーズ調査から、行政、NGO/NPO、外国人自らが参加する支援が必要であることがわかり、特に医療に関しては医療通訳の質と量の必要性がわかった。もちろん、母子健康手帳の多言語訳、メディアを通じた支援も必要である。さらに、調査とともに小規模ではあるが、多言語の母子保健資料・マニュアル・情報提供、ボランティア活動も行ってきた。概ねわが国の母子保健および教育には満足はしているものの、在日外国人の母子がより安心してわが国で生活するためにはサポートの更なる向上が望まれた。今後インターフェイス〔媒介体〕の構築によるサポートを進めることを中心に研究を続けたい。

文献 (発表)

著書

1)Ushijima H, Yamada A: Maternal and Child Health in Japan. Boshi-Eisei Kenkyu-Kai, 2004 (in press)

2)牛島廣治、渡辺博 多言語による問診表、予防接種ノート、2003:274-238、診断と治療社、東京

論文

1)Ali M, Ushijima H. Perceptions of the roles of religious leaders in reproductive health issues in rural districts in Pakistan. J Biosocial Sciences 2004. (in press)

2)Ali Moazzam, Shahab S, Ushijima H, and Muyenck A. Street children in Pakistan. A situational analysis of social conditions and nutritional status. Social Science & Medicine 2004. (in press)

3) Kaneko M, Ali M, Ushijima H. Relationship between decreasing fertility during the Post-War period and maternal age in a Japanese population. Tohoku J. Exp. Med., 202: 2004 (in press)

4) Li L, Li S, Ali M, Ushijima H. Feeding practice of infants and its correlates in Beijing urban areas, China. Pediatrics International. 45 ; 400-406, 2003.

総説

1)小林 登：成育医学は医学の新しい柱になりうるか 小児科診療 66: 0, 2003.

2)小林 登：人間科学、第26回医学会総会—福岡が立てた21世紀医学の柱— 総合臨床 52 : 2687-2688, 2003.

3)小林 登：私と「子ども学」32 : 1-6, 2003.

4) 李節子、今泉恵、澤田貴志. 在日外国人
母子支援ガイドライン助産雑誌 57:64-72,
2003.

5) 李節子: 国際結婚と多民族化する日本人.
チャイルドヘルス, 6:45-48, 2003

6) 中村安秀. 外国人の健康と保健医療問題.
地域保健 34: 5-15, 2003.

平成15年度厚生労働科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）

平成15年度厚生労働科学研究費補助金子ども家庭総合研究事業
「多民族文化社会における母子の健康に関する研究」

在日外国人母子保健支援のための全国自治体調査

堀田正央 1)、牛島廣治 1)、小林登 2)、中村安秀 3)、重田政信 4)、李節子 5)

1)東京大学大学院医学系研究科発達医科学教室、2)国立小児病院

3)大阪大学大学院人間科学研究科、4)医療法人小泉重田小児科、

5)東京女子医科大学大学院看護学研究科

研究要旨

多民族文化社会において在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的とした全国の市区町村を対象とする郵送式質問紙調査を行った。調査内容は、各自治体における外国人居住状況、在日外国人母子についての相談内容、在日外国人を対象とした母子保健サービスの有無と利用状況、他の公的機関および NGO・NPO との連携の有無、サービス提供者の意識に関する項目である。

都市型地域、非都市型地域を問わず、外国人構成比の高さによって、行われているサービスのあり方や、サービス提供者の意識に差異があった。

また在日外国人支援体制評価を従属変数とした多重ロジスティック回帰分析を、各自治体カテゴリーの内部で行った結果、それぞれ異なった要因が導かれた。

外国人居住状況によって、相談内容や母子保健サービス、サービス提供者の意識・現在の体制評価への要因に差異があることが明らかになったことから、自治体の規模・外国人構成比を始めとした、各自治体の特性に適合したモデルを構築して行く必要であることが考えられた。

A. はじめに

1980年代以降、日本に居住する外国人の数は増加の一途を辿っており、平成14年度の法務省統計によれば、正規の外国人登録者数は185万人にまで達している。また少子高齢化に伴い、生産年齢人口の維持のためには、今後50年間に毎年約60万人もの外国人移民を受け入れる必要があるとの報

告もある。

一方、多くの外国籍住民は、言語の問題、差別の問題、社会システムの問題等の異文化ストレスに晒されており、そのことが安心して妊娠・出産・子育てを行う上での障害となっていることが、先行研究でも明らかとなっている。

このような現状から、在日外国人の数は

さらなる増加をつづけ、近い将来、保健福祉の分野においても、多民族文化社会としての認識を前提とした多様なニーズに即した対応が求められて行くと考えられる。

多民族文化社会において、在日外国人母子がよりよい出産・子育てを行うための母子保健サービスシステム構築のための情報提供を目的として、都道府県・市区町村を対象とした初の全国規模の行政調査を行った。また外国人構成比の高い2つの市において、サービス受領者である外国人母子を対象にグループインタビュー法による集団面接調査を行った。本研究は定量調査と共に科学的な根拠に基づいた定性的な調査を行った点、サービス受領者と提供者の双方の視点から分析を行ったことが特徴となっている。

B. 研究の目的

本研究では、①母子保健事業市区町村移管後の各自治体における在日外国人母子支援事業の実態を全国レベルで明らかにすること②各自治体の人口学的特性に応じて、各母子保健サービスのニーズやサービスの有無・利用状況に差異があることを明らかにし、各自治体がより有効的なサービスを行うための前段階の情報を提供すること③在日外国人支援体制評価への要因分析を行うことで、各自治体に対してよりよい母子保健サービスシステム構築へ向けたモデルを提示することの3点を目的とする。

C 対象と方法

1. 調査対象

2002年2月～7月、全国3295の市区町村および都道府県の母子保健担当部署に、郵

送式質問紙調査を実施した。調査の質を高める目的で、事前に厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課に対する聞き取り調査を行い、全国市区町村への「調査協力依頼書」の作成を依頼し、調査票郵送時に添付した。分析の対象とした市区町村分について、回収率は1975票(59.9%)であり、欠損値の処理の結果、1873票を分析に投入した。

また外国人構成比が高く、先駆的な在日外国人支援事業を行っている2市をモデル地域として取り上げ、日本で出産・子育ての経験がある外国人の母親を対象として、計4回のグループインタビュー法を用いた集団面接調査を行った。

2. 調査内容

調査に用いられた質問票を添付資料に示す。質問内容は、各相談内容の問い合わせ頻度、対処が困難な相談ケースの有無と対処方法、各母子保健サービスの有無、各母子保健サービスの利用状況、他の公的機関やNGOとの連携、サービス提供者の意識、自治体の在日外国人支援体制評価に関連した項目である。

また各自治体独自の母子保健推進事業の内容、行政に寄せられる在日外国人支援に関するニーズ等について、質的な把握を行っている。厚生労働省への聞き取り調査によって、母子保健事業の市区町村移管後、外国人構成比の高い幾つかの自治体は、それぞれ独自の在日外国人母子支援事業を行っていることが明らかになっている。また先行研究は在日外国人支援事業の立ち遅れの最大の理由が経済的な側面にあることを指摘しているが、一方で同事業が国庫補助の対象になっていることを認知していない自治

体も多くなっている。よってこの項目から各自治体の在日外国人支援事業の実態を明らかにし、先駆的なモデル事業を示すことで、当該事業の自治体への波及的効果を導くことができると考えられる。

また現在行政が把握しているニーズと、在日外国人に対して行うグループインタビュー法を用いたニーズ調査を比較することで、各自治体に対してより効果的な提言を行うことが可能であると考えられる。

外国人母子に対するグループインタビューのためのインタビューガイドに設定された項目は、1) 地域で生活・子育てする上での困難な点、2) 子育てを含めた、地域で居住する上でのサポートの状況、3) 行政サービスの利用状況と行政に対するニーズの3点である。

3. 分析方法

各市区町村の人口学的特性に応じた各カテゴリーの内訳を図1に示す。平成12年度国勢調査を参照し、人口集中地区・準人口集中地区を含んだ市区町村を都市型地域、それ以外を非都市型地域と定義した。次に各市区町村の総人口と外国人登録者数から、外国人構成比を算出し、全体の25パーセント以下に含まれる市区町村を高構成比群、それ以外を非高構成比群と定義した。都市型・非都市型地域の内部で、各構成比群をカウントし、最終的に各自治体を4つのカテゴリーに分類し、分析のための新たな変数とした。

各母子保健サービスの有無、各母子保健サービス利用状況、他の公的機関との連携について、各自治体カテゴリーにおける差異を明らかにするために、カイ二乗検定を

行った。

また現在の各自治体の在日外国人支援体制に対する実務担当者の評価を5段階の順序尺度によって捕らえ、ネガティブに評価している群とそれ以外の群に分類し、要因分析の為に従属変数として設定した。各自治体カテゴリーの内部で、現在の体制評価をネガティブに評価していないことに対する要因分析として、各母子保健サービスの有無、各母子保健サービス利用状況、他の公的機関との連携を説明変数とした、多重ロジスティック分析を行った。

D 結果

調査時における各市区町村における各母子保健サービスの有無については、先行研究でも最もニーズが多いことが明らかになっている、外国語での母子保健サービスの実施状況を、各サービスの利用状況とともに明らかにすることを目的とした。特に日本人住民と比較して、様々な母子保健関連情報に暴露されにくい在日外国人にとって、出産・子育ての上で重要な情報源となる母子健康手帳については、配布状況・有償時の単価などより詳しい調査を行った。

調査時に行われていた在日外国人母子支援事業の割合について、図2に示す。各在日外国人支援サービスの割合は、「外国語版母子健康手帳の配布」が1001(53.4%)と最も高く、次いで「外国語による情報誌・パンフレット等の配布」が334(17.8%)、「外国語で対応可能な職員がいる」が221(18.4%)、「IT関連サービスがある」が14(0.7%)となっていた。また17(0.9%)の自治体が独自の支援事業を行っており、5(0.3%)の自治体が職員に対して在日外国

人支援に関する講習会を開いていた。独自事業の内容としては、在日外国人母子への指導体制整備事業、ボランティア通訳配置事業、歯科保健相談等があげられていた。

都市型地域の各構成比群での母子保健サービスの割合を表 1 に示す。カイ二乗検定の結果、外国語版母子健康手帳の有無、外国語による情報誌・パンフレットの有無、外国語で対応可能な医療機関の把握について有意差がみとめられた。有意差がない項目についても、NGO・NPO との連携以外の全ての項目で高構成比群の方が高い割合を示した。

同様に非都市型地域における各構成比群での各母子保健サービスの割合を表 2 に示す。外国語で対応可能な職員の有無、外国語版母子健康手帳の有無、外国語による情報誌・パンフレットの有無、外国語で対応可能な医療機関の把握、NGO・NPO との連携の有無の項目で有意差が認められた。また非都市型地域においても、IT 関連サービス以外、有意差のなかった項目を含めた全ての項目について、非高構成比群よりも高構成比群の方が高い割合で各母子保健サービスを行っていた。

また都市型・非都市型地域の高構成比群同士の比較においても、都市型地域の方が、NGO との連携を除くすべての項目でより高い割合を示した結果となっていた。

外国語版母子健康手帳の配布状況について、図 3 に示す。外国語版母子健康手帳を配布していた 1001 の市区町村のなかで、最も多く配布されていたのは英語版 (96.2%) で、ついでポルトガル語 (64.2%)、中国語 (63.4%)、タガログ語 (56.1%)、ハングル (52.1%)、スペイン語 (42.5%) となっており、

英語を除くといわゆるニューカマーに属する住民の母語についての割合が、高くなっていることが明らかとなった。

外国語版母子健康手帳の配布方法について、図 4 に示す。895 の自治体において他機関で作成され無償で配布され、37 の自治体において自治体で作成し無料で配布、24 の自治体において自治体で作成し有料で配布、18 の自治体において他機関で作成され有料で配布されていた。また 32 の自治体においては配布がなく、閲覧およびコピーのみのサービスとなっていた。有料時の単価は、500 円から 1500 円に分布し、平均で 994 円となっていた。

在日外国人支援体制評価について図 5 に示す。5 段階の順序尺度のうち、充分であると答えた自治体は 2 ケース 0.1%にとどまった。またほぼ充分であると答えたのは 4.0%となっていた。最も高い割合を示したのが充分とはいえないの 47.9%であり、不十分であるを加えると、約 70%の自治体が現在の支援体制をネガティブに捉えていることが明らかとなった。

各自治体カテゴリーの内部で行った在日外国人支援体制評価に対する多重ロジスティック回帰分析の結果を図に示す。各カテゴリーで異なった要因が導かれ、研究仮説を支持する結果となっていた。

都市形高構成比群 (表 3) については、病院との連携がもっとも高いオッズ比を示し、他にも外国語で対応できる医療機関の把握等の、保健・医療に関する項目が多くあげられた。

都市型非高構成比群 (表 4) については、母親教室・栄養相談等を含めた、外国人母子へついで互助団体・支援サークルの項

目が最も高いオッズ比し、その他に英語で対応可能な職員、外国語で対応可能な医療機関の把握等があげられた。

非都市型高構成比群（表 5）では児童相談所や都道府県の、他の公的機関との連携が高いオッズ比を示した。

非都市型非高構成比群（表 6）では、外国語で対応できる職員の有無のほかに、外国語版母子健康手帳、外国語による情報誌・パンフレット等の利用者主体のマスに対するサービスの有無があげられた。

地域に居住する外国人母子の行政に対するニーズとしては、行政・公的機関に対する通訳の拡充、行政・公的機関における書類の多言語化など、言語に関するニーズが多くあげられた。また異なる文化や価値観の相手に生活上の問題やニーズを伝えることは困難なので、共通した言語・文化的背景を持ったスタッフが行政機関に望まれていた。

地域で子育てする上でもっとも有効なサポートを得られるのは、保健所を始めとした公的機関の外国人スタッフという意見が多く、ついで学校や協会等での外国籍住民同士のグループがあげられていた。

行政がどのようなサービスを行っているのかよく分からないという声も多く、行政へのアクセスや情報収集の手段も周知されていない状況となっていた。

E 考察

現在行われている在日外国人母子保健サービスについて、都市型・非都市型の両カテゴリーを通じて多くの項目で高構成比群と低構成比群で有意差が認められ、総人口に占める外国人の割合が、行政サービスの

あり方に影響を与えていることが考えられた。

定住者が多い自治体においても、外国人向けの母子保健サービスは必ずしも本来業務的な住民サービスとして考えられていないのが現状となっている。特に、非都市型低構成比群に属する外国人登録者数が少なく外国人構成比の低い自治体では、在日外国人を対象とした母子保健サービスが比較的少ない結果となっており、居住する外国人にとって住民サービスが受けにくい状況にあることから、このような地域における外国人住民のための母子保健サービスの改善が急務であると考えられる。

現状の在日外国人支援体制が十分であった自治体も全体で2例（0.1%）に過ぎず、行政サービスの提供者のほとんどが、外国籍住民に対する現状のサービスのあり方を肯定的にとらえていないことが明らかとなった。一方で外国人住民支援に関する研修・講習会等が行われていたのは、すべてニーズが高いと考えられる都市型高構成比群に分類された市区町村であったが、そのような地域においても実施されていたのは5例に過ぎなかった。自由記載等からもマンパワーの問題、対費用効果の問題等から、支援体制への厳しい評価が実際の事業展開や体制改善に結びつきにくい現状である点が指摘された。一方で外国人住民に対するグループインタビューにおいては、在日外国人住民自身をマンパワーとして活用することでの成功事例が多くあげられていたことから、地域に居住する外国人住民と行政との連携を考慮するべきであると考えられた。

各自自治体カテゴリーの内部で在日外国人

支援体制評価を従属変数とした要因分析を行った結果、都市型地域に共通していたのは、病院との連携で、都市化された市区町村において医療に関するニーズが高く、医療機関と連携することが重要視されていることが示唆された。非都市型地域で共通していたのは、情報誌・パンフレットの有無であり、都市化されていない市区町村において、外国語によるパンフレット等による情報提供が重要視されていると考えられた。高構成比群で共通していたのは、情報誌・パンフレット等の利用状況で、外国人住民の割合が高い市区町村では、外国語によるパンフレット等による情報提供がいかに利用されているかが要因となっていた。低構成比群に共通していたのは、支援グループの有無で、外国人住民の割合が低い市区町村においては、育児相談や母子の交流の場づくりなどの育児グループや互助サークル等の存在が要因となっていた。外国語によるパンフレット、医療機関の紹介、支援グループや互助サークルの存在は、集団面接調査における外国籍住民の側からのニーズとしてもあげられている項目であり、これらの項目が、現状での外国人支援体制の改善に有効であることが考えられた。

F. 研究の意義

本研究の意義は、①在日外国人母子を対象とした保健福祉学的調査では、初の全国規模の調査である点②母子保健事業の市町村移管後の各市区町村の外国人母子支援事業の有無とその内容を全国的に明らかにすることができる点、③都市化の指標である人口集中地区と総人口・外国人登録者数に基づいた各カテゴリーの内部で在日外国人

支援体制評価に対する要因分析を行うことで、より適合度の高いモデルを提示できる点④母子保健事業の市区町村移管後先駆的な在日外国人母子保健事業を紹介することで、他の自治体への波及的効果が期待できる点⑤自由記載による質的な把握によって、各自治体の母子保健実務担当者の感じる現在の在日外国人支援体制についての問題点を明らかにできる点⑥グループインタビュー法による集団面接調査を外国人母子に対して行うことで、行政側の問題点と、外国人住民のニーズの双方の視点から分析が可能である点の6点である。

G 提言

本研究の結果から以下の4点を提言する。
①日本における現状の外国人支援体制は、70%以上の市区町村においてネガティブに評価されており、外国籍住民に対する行政サービスを早急に改善することを提言する。
②都市化されておらず、総人口に占める外国人登録者数の低い市区町村は、より外国人母子支援事業が行われていないことが明らかとなっていることから、これらの地域に居住する外国籍住民に対する情報提供・行政へのアクセス経路の周知等を徹底することを提言する。
③在日外国人母子支援体制評価への要因として、各市区町村の人口学的特性に応じて異なる項目があげられたことから、各カテゴリーに応じた項目を考慮し、よりよいサービスシステムを構築することを提言する。
④マンパワーの問題、対費用効果の問題等から在日外国人支援体制に対する評価の低さが、実際の事業展開や体制改善に結びつきにくい現状が指摘されていることから、

他の公的機関との連携の強化、外国籍住民自身の在日外国人支援へのマンパワーとしての活用を提言する。

H: 謝辞

本調査にあたり、浜松医科大学看護学部安梅勅江教授に多大なるご協力を頂きましたことを心より感謝申し上げます。

図1本研究における各自治体のカテゴリー化

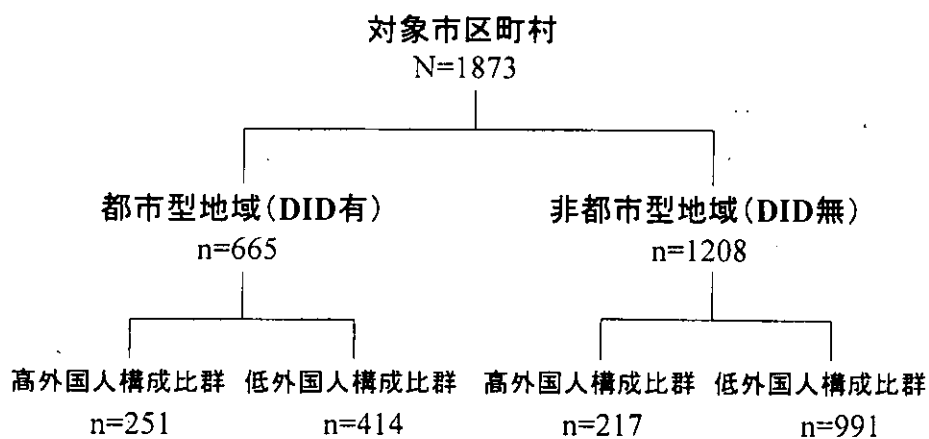


図2. 全国市区町村における在日外国人母子支援事業の有無 (N=1873)

